

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15009

電話等による市税催告事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	永年 ~	担当課・担当課長・Tel	納税課 南 敏博 435-1038
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要					
	滞納整理を包括的に進めるため、委託業者により、電話による納付勧奨業務及び滞納整理に係る補助業務を実施する。		納税課内において委託業者（納付案内センター）により、市税滞納者を対象とした電話による納付勧奨、納付書作成及び窓口業務として納税証明書作成、納付書作成、徴税吏員への引継ぎをする。また、滞納整理の補助業務として調査関係書類及び滞納処分関係書類の作成、滞納市税催告書を封緘する。					
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
	電話架電数	37,226件	電話架電数 18,571件	電話架電数 30,177件	電話架電数 24,000件	電話架電数 24,000件		
	電話納付約束	3,529件	電話納付約束 2,600件	電話納付約束 2,817件	電話納付約束 2,600件	電話納付約束 2,600件		
	電話納付書作成	2,953件	電話納付書作成 2,200件	電話納付書作成 2,465件	電話納付書作成 2,700件	電話納付書作成 2,700件		
	納税証明書作成	13,644件	納税証明書作成 15,651件	納税証明書作成 14,736件	納税証明書作成 14,000件	納税証明書作成 14,000件		
	窓口納付書作成	3,250件	窓口納付書作成 3,857件	窓口納付書作成 4,240件	窓口納付書作成 3,600件	窓口納付書作成 3,600件		
	徴税吏員引継	3,184件	徴税吏員引継 3,366件	徴税吏員引継 3,201件	徴税吏員引継 6,500件	徴税吏員引継 6,500件		
	滞納関係書類作成	27,465件	滞納関係書類作成 16,076件	滞納関係書類作成 16,298件	滞納関係書類作成 26,500件	滞納関係書類作成 26,500件		
	催告書封緘	14,209件	催告書封緘 12,339件	催告書封緘 13,100件	催告書封緘 15,000件	催告書封緘 15,000件		
					口振・収納消込 464,000件	口振・収納消込 464,000件		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	36,510	36,414	36,510	36,348	36,023	35,813	35,279	0	35,279	0
伸び率(%)	6.7%	10.3%	0%	△0.2%	△1.3%	△1.5%	△2.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,241	13,241	13,187	13,107	13,451	13,290	12,243	0	12,243
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,241	13,241	13,187	13,107	13,451	13,290	12,243	0	12,243
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	36,510	36,414	36,510	36,348	36,023	35,813	35,279	0	35,279	0
所要人数(人)	正規職員	1.66	1.66	1.65	1.64	1.67	1.65	1.52	0.00	1.52
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 34,872千円 通信運搬費 252千円 機械等借上料 899千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	納付勧奨電話架電件数	件	目標値	45000	45000	45000	45000	24000
			実績値	37226	18571	30177		
			達成度(%)	82.7%	41.3%	67.1%	%	%
	滞納整理関係書類作成件数	件	目標値	23000	23000	23000	23000	23000
実績値			27465	16076	16298			
達成度(%)			119.4%	69.9%	70.9%	%	%	
成果指標	市税徴収率(現年のみ)	%	目標値	99.295	99.300	99.305	99.340	99.345
			実績値	99.294	99.275	99.339		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	%	%
	市税徴収率(全体)	%	目標値	97.213	97.334	97.550	97.770	97.775
			実績値	97.247	97.526	97.765		
			達成度(%)	100.0%	100.2%	100.2%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市税滞納者を対象とした電話による納付勧奨をはじめ、窓口業務や滞納整理の補助業務を委託することにより、職員が滞納整理業務を円滑に遂行することができている。今後も現コストを維持しながら事業内容を更に充実させることで徴収率向上に繋げたい。
見直し・改善内容	職員と委託業者のスタッフが更に連携を深め、過去の手法にとらわれず、事業を進める。